

〈論文〉

「資本主義の成長停止と近未来」

相 沢 幸 悦

要 約

18世紀末にイギリスで資本主義が成立してから200年以上経過したが、資本主義の経済成長も停滞基調を示すようになった。それは、ダイナミックに成長を促進させる原動力たる画期的なイノベーションが登場しなくなるとともに、国家や金融・中央銀行マネーを総動員して成長を後押しするメカニズムが破綻しつつあると考えられるからである。

現在にいたるまで、民間企業が常に利潤を上げなければ存続できない資本主義経済は、企業に十分な収益機会を確保させるべく、既成概念や経済の大原則を根本から覆してまで生き延びてきた。したがって、経済成長が低迷・停止している現在、資本主義は、新たな生き残り策を見つけ出すかもしれない。

だが、見方を変えれば、成長の停止というのは、人類が地球環境に配慮し、人々が本当の豊かさを追求する絶好のチャンスであるともいえる。すなわち、古典派経済学者のJ. S. ミル (Mill) がいうように、分配を変えることによって、「金持ちも、貧乏人もいない」定常型社会(stationary society)に移行できるからである。

この定常型社会は、福祉国家に移行したうえで、ベーシック・インカムを導入することで実現が可能である。

日本をはじめ、資本主義が成長の停止状態(stationary state)におちいつている現在、まずは、積極的な環境政策、賃金引き上げ・労働条件の向上、福祉の充実、教育費・医療費の無償化などをおこなって、北欧型福祉社会をめざすべきである。北欧型福祉国家に移行したうえで、すべての国民に無条件で一定の資金を給付するベーシック・インカムを導入すればよい。

はじめに

1. 資本による成長メカニズム

(1) 労働の価値と労働力の価値

- ① 等価交換
 - ② 労働力という使用価値
 - ③ 銀行信用と株式会社制度
- ##### (2) イノベーションと経済発展
- ① イノベーションとは
 - ② イノベーションの役割と帰結

2. 成長メカニズムと成長の停止

(1) 戦前の世界経済とイノベーション

- ① 自由競争と独占資本主義

- ② 世界大恐慌の勃発
 - ③ ファシズムの台頭と世界戦争
 - (2) 戦後の世界経済とイノベーション
 - ① 冷戦とイノベーション
 - ② 市場の失敗と新自由主義
 - ③ 資産バブルと中銀の全面出動
 - ④ 「幻想」の経済成長
 - 3. 日本資本主義の近未来像
 - (1) 日本経済の歴史
 - ① 明治期の富国強兵
 - ② 高度経済成長とその終焉
 - ③ 資産バブルとその崩壊
 - ④ 平成大不況の克服策
 - ⑤ 企業の巨額の内部留保
 - (2) 定常型社会へ
 - ① 定常型社会とは
 - ② 定常型社会に接近する日本
 - ③ 財政再建と連邦制への移行
- むすびにかえて

はじめに

18世紀末にイギリスにおいて資本主義が成立して以来、200年以上に経過したが、資本主義諸国のひとつひとつの生活水準は向上したものの、資本主義に移行できなかった国民の多くは、いまだに貧困の下におかれている。さらに、資本主義諸国が生活の豊かさを追求してきた結果、地球環境は絶望的に破壊されつつある。

資本主義経済の成長がそのまま続けば、人類はおろか、地球上の生き物がすべて絶滅する崖っぷちに追い込まれている。そのすべての責任は日米欧資本主義国にある。

地球環境を破壊し尽すまで資本主義が経済成長してきたが、それは、一つは、資本があくなき利潤追求をおこなうことで、神の「見えざる手」がきわめて有効に機能してきたこと、もう一つは、数次にわたる存亡の危機にもかかわらず、資本主義が、見事に危機を乗り越えてきたことによるものである。

ところが、さしもの経済成長もようやく低迷ないし停止するようになってきた。経済成長を促進する原動力たる画期的かつ斬新なイノベーションが枯渇するとともに、国家や金融・中央銀行を総動員してまで成長を後押しするメカニズムが破綻しつつあるからである。

企業が利潤を上げなければ存続できない資本主義経済は、企業に十分な収益機会を確保させるべく、既成観念や経済の大原則を根本から覆してまで生き延びてきた。だから、経済成長が低迷・停止している現在、資本主義は、また新たな生き残り策を見つけ出すに違いない。だが、残念ながら、現時点でそれが何なのかをここで提示することはできない、

とはいえ、見方をかえれば、成長の停止というのは、人類が地球環境に配慮し、ひとびとがほんとうの豊かさを追求する絶好のチャンスであるともいえよう。すなわち、古典派経済学者である J. S. ミルがいうように、分配を変えることによって、「金持ちも貧乏人もいない」定常型社会に移行できるからである¹。

本稿では、どうして、資本主義の成長が停止したのか、成長停止下の経済システムはどういうものなのかについて考えてみたい。

1. 資本による成長メカニズム

(1) 労働の価値と労働力の価値

① 等価交換

財の交換は、同じ価値を有するモノ同士ということが、経済の大原則である。すなわち、1000円の価値を持つ財と1000円の価値のある財の交換が大原則である。1000円の価値を持つ財と1000円の価値を有する財の交換は、不等価交換である。

したがって、アリストテレスの時代から経済行為においては等価交換が大原則で、そうでない場合は、交換の不正義といわれた。ようするに、交換相手を騙して、価値のないモノで、価値のあるモノを手にするものだからである。これでは、交換は成立しない。

どんな財・サービスとも交換できる貨幣が、当初は貝や石、時代が下って銀や金となったのはそのためである。この交換の正義を根底から崩したのが、1929年世界恐慌以降採用された、財・サービスが価値を持たない紙幣と交換されるという管理通貨制である。

このようにみえてくると、こうした等価交換によって、新たな価値が生み出されることはないということがわかる。そうであれば、生産者は生産に必要な価値と同価値で貨幣と交換しなければならないということになって、生産者は利潤を獲得できない。利潤分を上乗せしたら交換の不正義にあたるからである。

生産者が利潤を獲得できなければ、売れるモノを作るべく、研究開発や新規投資などができない。すべての企業がそうなので、資本主義は発展しない。ただ、そのほうが、単純再生産ということになり、地球環境に負荷を与えないのでよかったかもしれない。

② 労働力という使用価値

この問題を解決するのが、労働力という商品である²。商品には、人間の欲望をみたす使用価値と人間の労働が投下されたことによる価値という二重の価値がある。労働力の使用価値は、労働力の再生産費を上回る価値を生み出すということにある。価値が増殖するという労働力だけに備わった使用価値である。

労働力の価値というのは、労働者の再生産費、すなわち労働者そのものが生きていくのに必要な経費と次世代の労働者の養育費(子どもが労働者になるまでの)からなっており、賃金として支払われる。労働の価値というのは、労働者が労働の投入によって、

新たに生み出した価値のことである。

たとえば、労働者が月100万円の新たな価値を生み出しているのに、労働者の賃金が月30万円だとしても、労働者の再生産費に見合うものならばなんら不正でも不当でもない。資本家は、価値どおりの賃金を労働者に支払っているからである。資本家は、30万円支払って70万円を手に入れたということになる。これが剰余価値である。

資本家は、この剰余価値で新たな研究開発をおこない、製品化できれば、新規設備投資に投入する。この新製品が売れば、資本家は、より多くの剰余価値を獲得し、さらに競争力を高めて、生き残っていく。そうでない資本家は没落するが、ある者は再起をきす。

このように、より多くの剰余価値の獲得ということが、資本家の生き残り、資本主義の成長にきわめて重要なのである。

③ 銀行信用と株式会社制度

剰余価値は、資本家が労働者を雇用して獲得する。しかし、経済がダイナミックに成長するときには、剰余価値だけでは、資金不足におちいって新規設備投資ができず、経済成長にブレーキがかかってしまうことになる。

そこで、銀行からの資金の借入れがおこなわれる。銀行が預金を集めても、その全額が一挙に引き出されるということはない。したがって、銀行は、一定の準備金を残して、貸し出しに回す。貸し出しは、資金を借りた企業が銀行に保有している預金勘定に記載されるだけなので、この一部も貸し出すことができる。これを繰り返すことで、銀行は、新たな貨幣を作り出すことができる。

貨幣というのは、個別の使用価値を有する財やサービスと違って、すべての財やサービスと交換できる一般的等価物である。貸し出された貨幣の多くは、ただちに需要を生み出すので、経済を成長させることができる。これが銀行の信用創造機能である。

銀行は、預金を集めて資金を貸し出すが、その資金は、通常は短期資金である。したがって、本来、銀行は、企業経営の拡大のために運転資金を供給するが、貸出資金が長期に拘束される設備投資資金を提供することはできない。

ところが、銀行が長期資金を提供するには、短期資金の借り換えを繰り返して長期化する方法と短期貸付資金を株式化して資金回収をおこなうという方法がある。後者が、19世紀の中葉からドイツでおこなわれた債務の株式化(D E S)である。

D E Sは、銀行がまず企業に資金を貸し付け(企業の債務)で、営業が軌道にのった段階で、貸付額に相当する分の株式を発行させ、それと交換するというものである。企業の債務を株式化、すなわち自己資本に転換するという方法である。

たとえば、100億円の貸出資金と100億円額面(現在は無いが)の株式を交換すれば、短期のうちに貸出資金を回収できる。もちろん、まだ現金化が残されているが、ここがポイントである。

すでに、金融システムが整備されていれば、金利概念が成立している。ここが重要である。資本主義の金利は、身ぐるみ剥いでまでも貸金を回収する封建制時代と違って、企業が借入資金を使って生産し、生み出した利潤(剰余価値)の一部が控除されたもの

である。利子は、あくまでも利潤の一部なのである。

じつは、ここに、株式流通市場の登場する根拠がある。

かりに、当該企業の配当率が10%（利潤率が20%）で、支配的な利率が5%であったとする。これを株式流通市場で売却すれば、100億円で手に入れたはずの株式が200億円（マイナス リスク・プレミアム）で売れるはずである。100億円が200億円弱に増えるのであるが、これは、たんに、配当率が利率の二倍というだけのことである。

こうして、資本主義が自由競争から独占資本主義に移行して、新規企業を立ち上げるとか、企業が業務を拡大していく上で必要な資本が大規模になっていったが、その資金ニーズに応えるべく、株式会社制度が本格的に導入されていくことになった。

株価は、利潤が増えて配当率が上がると上昇するので、新株を発行することで、巨額の資金を調達できる。この調達資金で新規設備投資をおこなうと、経済が成長する。企業買収でも、新たに株式を発行して、被買収企業の株式と交換すれば、現金を使わずに業務を拡大することができる。株価が上昇すれば、さらに多くの企業を買収することができる。

(2) イノベーションと経済発展

① イノベーションとは

資本主義は、どのようなメカニズムで発展するのかということについて、さまざまな見解があるが、ここでは、J. A. シュンペーターのいう、イノベーションによる創造的破壊が資本主義を発展させるという見解をとることにしよう。

イノベーションというのは、シュンペーターにいわせれば、それまでの生産・生活体系（結合）とまったく異なる新結合という事態である。それを「郵便馬車をいくら連続的に加えても、それによってけっして鉄道をうることはできない」³ととえている。

イノベーションは新結合であって、具体的には、繊維機械、鉄道、電機、自動車などの開発・実用化であった。それまでまったくなかったようなモノ、たとえば、自動車などは、だれでもほしがる。したがって、最初に売り出した企業者は、いくら価格が高くても売れるので、超過利潤を獲得できる。

製品価格は、コスト・プラス適正利潤で決まるが、売り出した当時は、買いが殺到するので、コスト・プラス超過利潤で売れる。高く売れるということである。そうすると超過利潤を求めて新規参入が殺到する。

あちこちで自動車が造られていくようになれば、経済がいちじるしく発展する。こうして、参入によって供給が激増し、超過利潤が消滅するところまで価格が低下して、大規模な新規参入が終息する。シュンペーターは、このプロセスを経済発展という。

イノベーションによる超過利潤獲得競争が一段落すると経済成長が停止し、不況におちいる。そうしたら、企業者は、画期的なイノベーションによる超過利潤を求めて、必死になって技術開発に取り組む。その結果、数人の企業者が開発に成功し、普及する過程で、経済が発展する。

この経済発展にとって重要な役割をはたすのが、銀行家である。銀行貸し付けがどんどんおこなわれることで、自動車生産の拡大のために、新規投資がおこなわれる。もっとも、設備投資は、銀行貸し付けではなく、株式や社債などによっておこなわれるのであるが、銀行が貸し付けの繰り返して設備投資資金を供給することもできる。

② イノベーションの役割と帰結

シュンペーターのいうイノベーションというのは、たんなる技術革新ではない。企業は、熾烈な競争に勝ち抜くために、消費者のニーズにあういいモノを提供しようとする。少しでも多くの利潤を獲得できる分野への進出、ないしは新分野の開発を虎視眈々と狙って、日夜、不眠不休で技術革新に励む。

あらゆる企業は生き残りをかけて、技術革新をおこなって熾烈な競争をするが、そのために必要な資金は、剰余価値から、それで足りなければ、銀行借入や株式・社債の発行などによって調達する。しかし、それは、あくまでもそれまでの生産の継続にすぎないであろう。

それに対して、イノベーションというのは、資本主義が繊維工業・鉄道から重化学工業に、さらには、最先端のハイテク産業と発展させるものであった。

重化学工業の段階までのイノベーションというのは、それまでに世の中になかったようなものを研究・開発して、売り出し、膨大な先行・超過利潤を獲得しようとする企業者によって担われた。イノベーションに失敗した企業者は、マーケットからの退場をせまられた。市場メカニズムの冷厳なる貫徹であった。

何万人・何十万人という企業者の中から、ほんの数人だけが、画期的な繊維機械を開発・製品化して、消費者に受け入れられ、膨大な先行・超過利潤を手にすることができた。これがプロダクト・イノベーションである。鉄道、自動車、電気機械などを開発・製品化した企業者は、巨額の先行・超過利潤を獲得することができた。

資本主義を発展させる原動力となったのは、こうした企業者であった。ようは、当たれば大金持ち、負けたら無一文という「一発屋」だったということである。おかげで、経済・賃金格差は厳然として存在するものの、資本主義諸国の国民の生活水準は向上していった。

だが、イノベーションというのは、重化学工業の段階で終了となるはずであった。というよりも、おしまいにすべきであった。重化学工業の後にくるイノベーションというのは、企業者という個別の技術者のレベルで実現できる代物ではなかったからである。

人類の悲劇は、そうならなかったところにある。

資本主義が重化学工業の生産力水準に到達し、独占(寡占)資本主義が支配的になると、独占資本は、より多くの利潤を求めて外国に進出していきかきをおこし、植民地分割のための世界戦争が勃発した。世界を巻き込む戦争となったのは、重化学工業が成立し、武器などの性能が飛躍的に「向上」したからである。

二度の世界大戦と戦後の米ソ冷戦という世界戦争では、国家が総力をあげて軍事・技術開発をおこなったので、科学・技術も飛躍的に「発展」した。ここに、20世紀末からアメリカを中心に、ハイテク・イノベーションが進展し、経済が発展する根拠があつ

た。1929年世界恐慌で終了したはずのイノベーションが、国家主導で進められた結果である。しかしながら、その帰結は悲惨なものである。

地球環境が危機的なレベルまで破壊され、科学・技術は、遺伝子組換えという「神」の領域まで侵食するにいたり、ひとびとはバーチャルな世界と現実の世界の見分けがつかなくなっている。さらに、経済・賃金格差が絶望的なまでに拡大し、難民排斥などを叫ぶ極右勢力が世界中で台頭してきている。

2. 成長メカニズムと成長の停止

(1) 戦前の世界経済とイノベーション

① 自由競争と独占資本主義

画期的な繊維機械を開発し、顧客のニーズにあういいモノを廉価で供給すると、爆発的に売れて、膨大な先行・超過利潤を獲得できる。その利潤を獲得しようと、さまざまな企業が熾烈なイノベーション競争をおこなう。

イノベーションによる高い利潤の分け前にあずかろうと、新規参入者が殺到する。参入資金の多くは剰余価値や銀行借入れであろう。

繊維機械のイノベーションがおこなわれ、新規参入者が殺到する事態が経済の発展であるが、需要水準まで供給が増加すれば、先行・超過利潤が消滅し、商品価格はコスト・プラス適正利潤の水準まで低下する。新規需要がとりあえず一巡すると、あとは更新需要となるので、経済成長率は鈍化する。

19世紀末になるとイギリスなどで経済成長率が鈍化し、世紀末大不況と呼ばれる事態にいたった。ところが、世界で初めて産業革命を達成したイギリスは、世界の工場となったこともあり、イノベーションが終了しても、ある程度の利潤を獲得できたので、新たなイノベーションをおこなおうとする企業者はそれほどあられなかった。

イギリスに半世紀遅れて産業革命を遂行したドイツはといえば、イギリスにキャッチ・アップすべく、保護主義政策をとって自国産業を保護しながら、鉄道建設主導の産業革命を国家主導で遂行した。

19世紀末大不況期になるとドイツやアメリカにおいて、野心的な企業者が登場して、自動車、電気機械などのイノベーションが進展した。

ベルリン大銀行も登場し、野心的な企業者などに対して融資をおこなった。債務の株式化も広範におこなわれ、世界に冠たる重化学工業が育成された。アメリカでもドイツに少し遅れて重化学工業化が進展した。

1914年に第二次世界大戦が勃発したが、この世界戦争では、国家の総力をあげて軍事技術開発がおこなわれた。開発もない飛行機が初めて実戦に登場し、戦車や潜水艦などが戦線に投入された。化学工業の登場で、格段に破壊力が高まった爆弾や毒ガスも戦争で使用された。不幸なことに、世界戦争で、科学技術が飛躍的に「発展」したのである。

第一次世界大戦が終結し、1920年代に入るとアメリカは、空前の好景気を謳歌し

た。自動車は、ベルトコンベア方式で生産されるようになったので、生産コストが劇的に低下し、爆発的に売れた。これが、プロセス・イノベーション(生産工程のイノベーション)と呼ばれるものである。

自動車会社としても、労働者の引き抜きを防ぐために、賃金を大幅に引き上げざるをえなくなった。こうして、アメリカで新中間層が登場し、自動車などの消費者となっていった。自動車は、さまざまな部品を使うので、広範な産業の興隆を惹起した。

モータリゼーションと電化というプロセス・イノベーションで、1920年代のアメリカは、空前の好景気を享受した。アメリカにおける民間企業主導の超好景気というのは、おそらく、最初で最後のことだったのであろう。

空前の好景気の最後にあらわれたのが、フロリダの土地投機バブルや株式バブルであった。

② 世界大恐慌の勃発

かくして、1929年10月に、空前の好景気と資産バブルが崩壊し、史上最悪の世界大恐慌に見舞われた。それは、次の三つの原因によって勃発したと考えられる。

一つは、中小生産者が、他人のことなどまったく考えずに、ひたすら金儲けを追求すれば、神の「見えざる手」が有効に機能して、経済が成長し、社会が発展していくというアダム・スミスの考え方が通用しなくなったということである⁴。

もう一つは、財と価値を有する金などと交換する金本位制という等価交換の大原則が、最終的に破綻したことである。金本位制はそれまでも、景気が後退した時など停止されることはあった。

大恐慌の真っ最中に、アメリカで金流出を懸念して、金本位制を維持すべく、中央銀行が金融を引き締めた。恐慌の時に、金利の引き下げでなく、逆に金利を引き上げたら、火に油を注ぐようなもので、大恐慌となるのは当然だとM. フリードマンなどが批判している⁵。

三つ目は、企業者という技術者主導でイノベーションが推進され、民間企業が剰余価値のほか、銀行借入や株式・社債発行による資金調達によって当該部門に新規参入して、経済が発展するということができなくなったことである。

このような要因によって勃発した恐慌であるが、世界大恐慌はけっして、景気循環の一環としての恐慌ではなく、自由競争資本主義の終焉を告げる危機であった。

そこで、一つは、それまでの経済の大原則であった「見えざる手」に依存するのではなく、国家が経済に大規模に介入すべきだという、ケインズ政策が採用され、もう一つは、金本位制を廃止して、価値を有する財・サービスと価値のない紙幣を交換するという管理通貨制が、交換の正義に真っ向から反するとしても、資本主義の延命のために採用された。

それまでの価値観を180度転換しても、資本主義は延命策をとった。そこまでしなければ、資本主義が機能不全におちいったはずだからである。

こうして資本主義の延命にはとりあえず成功したが、第三の要因、すなわち資本主義発展のためのイノベーションの進展に、企業者ではとてもじゃないが貢献できるもので

はなかった。イノベーションは、重化学工業で終焉したと考えられていたはずだからである。

世界大恐慌を契機に資本主義の経済成長が停止したはずなので、「貧乏人も金持ちもない」定常型社会に移行する絶好のチャンスだったかもしれない。

だが、世界史の悲劇は、史上空前の世界大恐慌がドイツにファシズムを誕生させるきっかけとなり、再び世界戦争が勃発して、軍事技術と科学技術が飛躍的に「発展」したことである。

③ ファシズムの台頭と世界戦争

世界大恐慌は、第一次世界大戦での敗戦によって、過酷な賠償支払いをせまられていたドイツに深刻な打撃を与えた。

こうした中、アドルフ・ヒトラーは、「民衆にパンを」「(過剰な賠償をせまる)ベルサイユ条約」廃棄という、たった二つの公約だけを絶叫した。庶民には、難しいことをいってもわからないということで、この二つをひたすら連呼して、庶民の支持を獲得していったのである。

世界大恐慌の中で、40%という失業率を克服することは、至難のワザである。

ところが、世界史の悲劇は、1933年1月というヒトラーの政権奪取の時期とドイツにおける世界大恐慌の底入れの時期が、ほぼ一致していたことである。底入れということは、それ以上、景気が悪化しないということだからである。

ヒトラーは、アウトバーン(高速道路)の建設など公共投資をおこなうことで、景気が上向き、民衆は「パン(仕事)」を手に入れることができた。公約をみごとに「遵守」したヒトラーに対する、国民の気持ちは沸騰した。

次に、ヒトラーは、国民を分断させるべく、人民の「敵」を作り出す戦術をとった。精神障がい者、移民・難民、性的マイノリティなどに対する弾圧がそれである。ついには、金持ちで、ドイツ人を収奪しているとして、ユダヤ人問題の「最終解決」をおこなうとして、600万人ものユダヤ人を虐殺した。

英仏などは、先の大戦で敗北したドイツにきびしい対応をし、ヒトラーの台頭を許したが、ヒトラーが政権を奪取すると、今度は「融和政策」をとったため、ヒトラーを増長させ、ついには、世界戦争に突入することになった。

ヒトラーによる戦争経済への突入が、ドイツを世界大恐慌から最終的に離脱させることに成功した。一方、アメリカでは、ニュー・ディール政策という恐慌克服策をとったものの、1937年にまた深刻な不況に見舞われた。アメリカが、第二次世界大戦への参戦を急いだ理由の一つはここにある。

第二次世界大戦で、質的に一段高いイノベーション、すなわちIT・ハイテク・イノベーションが進展した。それを従来のように、民間企業の技術開発で推進することは不可能であった。それを可能にしたものこそ、第二次世界大戦であり、戦後の米ソ冷戦体制である。

戦争で勝利するため、アメリカなどで、レーダーやコンピュータなどの開発がおこなわれて実戦で使用された。核兵器は、アメリカが3兆円あまりもの国費と1000人以

上の科学者を集めて国家の総力をあげて開発し、ついには広島・長崎に投下した。
ドイツは、戦争末期には、ロケット(V1、V2)を開発し、実戦に投入した。

(2) 戦後の世界経済とイノベーション

① 冷戦とイノベーション

第二次世界大戦は、帝国主義戦争という側面と民主主義対ファシズムの戦いという側面を有していた。「社会主義」国は、それまで旧ソ連一国だったものから、東欧、中国、ベトナム、キューバ、北朝鮮等も加わって、「社会主義」体制に移行し、ここに米ソ冷戦体制が成立した。

ここから、「三度目」の世界戦争によるIT・ハイテク・イノベーションが本格的に開始されることになった。

大戦後、核戦争が勃発すると人類を滅亡させてしまうので、世界戦争ができなくなった。そこで、科学技術開発の目標は、相手の撃ってきた核兵器搭載のミサイル(大陸間弾道弾)を着弾のはるか前に撃ち落とすこと、この一点にあった。

ところが、民間企業、それがたとえ軍事企業であったとしても、開発には、天文学的な経費がかかるので、そのようなミサイルを完成させることは不可能であった。したがって、アメリカで国家の総力をあげて戦時中に核兵器を開発し、実戦使用したように、国家が金に糸目をつけずに研究資金を投入し、科学者・技術者を総動員し、総力をあげて開発しなければならない。

それを可能にしたのは、冷戦体制への移行という「世界戦争」にはかならなかった。

もちろん、一国の再生産構造を軍事産業に特化することなど不可能である。ましてや、国民に優良な消費財を提供できないので、外国から輸入しなければならない。通常は、軍需品以外に輸出品がないとすれば、貿易赤字が累積し、外貨不足でいずれ消費財を輸入できなくなる。その軍需品とて、最先端の超国家機密なので、そんなに輸出などできるはずもない。

そこで、考案されたのが国際通貨基金(IMF)の活用であった。それは、アメリカ・ドルに金の裏付けを与える(外国通貨当局に対して、金1オンス=35ドルで交換する)というものであり、ここで、ドルは、価値を有する信用貨幣に化けた。これがIMF体制と呼ばれるものである。

そのおかげで、とりあえずアメリカは、国際収支に頓着することなく、おしげもなく年間数十兆円もの軍事費を軍事技術の研究・開発に投入することができた。

戦後、数十年にわたって、数千兆円を投入することで、1990年代にIT・ハイテク・イノベーションが「見事」に花開いた。それは、資本主義における三度目のイノベーションであった。

② 市場の失敗と新自由主義

信用貨幣ドルは、それ自体、世界中で購買力を有するので、資本主義陣営はもちろんのこと、「社会主義」陣営でも喜んで受け取られた。したがって、アメリカは、自国通貨

で日本やドイツなどから消費財などを購入することができた。

資本主義陣営にも経済成長資金を投入することができたとし、反共産勢力などにも大量のドル資金を供給することで、「社会主義」革命の波及を阻止することができた。

アメリカ国内では不換紙幣であるドルが、世界中に大量にばら撒かれたことで、資本主義諸国の経済が成長したが、その半面で、ドル減価ははげしくなっていた。アメリカ国家が世界経済に介入することで経済成長を促進させるという、いわば資本主義陣営内軍事ケインズ主義ともいべきものの帰結である。

アメリカ政府が対外国通貨当局に限定していたとしても、金1オンス=35ドルで交換(兌換)することができなくなり、1971年8月に金ドル交換が停止され、ここにIMF体制が崩壊した。

1970年代になるとアメリカ・ドルの減価などに対処すべく、産油国は、結束して原油価格の大幅引き上げをおこなった。エネルギーの根幹であった原油価格が暴騰することで、世界的なインフレーションが高進していった。こうして、インフレ下で景気が後退(スタグネーション)するスタグフレーションという深刻な事態があらわれた。

1929年世界恐慌以降、ケインズ政策が実施されて、適度のインフレの中で、経済が成長してきたが、資本主義は、ついに全般的危機におちいったといわれた。そこで、資本主義の延命のために登場したのが、M. フリードマン⁶であって、「見えざる手」をふたたび徹底的に機能させるという新自由主義を提唱した。

新自由主義は、1970年代末から80年代にかけて、主としてアメリカとイギリスで導入された。すなわち、各種規制の緩和・撤廃、徹底した民営化、企業減税、高額所得者の所得税減税などによって、市場経済・競争原理が徹底されていった。アダム・スミスがいうように、他人のことなどおかまいなしに、ひたすら金儲けに励むことが推奨されたのである。

③ 資産バブルと中銀の全面出動

旧ソ連邦は、アメリカとの軍拡競争で膨大な軍事費負担にたえきれなくなり、とうとう1991年に崩壊した。こうして、戦後世界の政治・経済に甚大な影響を与えた米ソ冷戦体制が終焉をむかえた。

冷戦が崩壊すると、軍事的な要請で開発されたインターネットが民間に開放されるとともに、アメリカ大資本・金融資本が地球のすみずみまで出て行って利潤追求をおこなうことができるようになった。現代グローバリゼーション(グローバル化)という事態の進展である。

アメリカは、1970年代から新興諸国や発展途上国などへのIMFによる金融支援と引き換えに、新自由主義の導入を進め、アメリカ資本が膨大な利潤を獲得するインフラを構築・整備していた。おかげで、アメリカ大資本・金融資本は、世界中で膨大な利潤を獲得することができた。

1990年代末には、アメリカで株式・ネットバブル、2000年代初頭には、欧米で資産バブルにわいたおかげで、アメリカ大資本・金融資本は、膨大な利潤、とりわけ金融収益を獲得することができた。

空前の欧米の資産バブルも、2008年9月のリーマン・ショックを契機に崩壊した。ところが、1929年世界恐慌以来といわれた世界経済・金融危機であったが、なんとわずか半年で「終息」してしまった。

それは、一つは、危機勃発直後、中央銀行（FRB）が大銀行や保険会社に大規模な資金供給をおこなうとともに、すみやかにゼロ金利政策、量的金融緩和政策（QE）などを実施したこと、もう一つは、アメリカ政府が、7000億ドルあまりの大規模な財政資金を一挙に投入して、金融機関に不良債権処理を断行させたからである。

マーケットに投入された大量の中央銀行マネーと財政資金は、一方で、アメリカ国内の株式市場に流入して株価が上昇し、他方で、新興諸国・発展途上国や産油国の株式市場などに投入されて株価が高騰するとともに、経済が活況を呈した。リーマン・ショックから10年以上にわたる世界的な景気の高揚は、こうした諸要因によるものである。

その帰結は、金融・株式市場の高揚により、大資本・金融資本が巨額の利潤を獲得し、富裕層が、ますます金融資産を積み上げていったことである。グローバル化がはじまって以来、貧富の格差がいちじりしく拡大していったというのが、現代資本主義のきわめて大きな特徴である。

④「幻想」の経済成長

冷戦下において、アメリカが、もっぱら軍事技術開発に特化してきたので、軍事産業の国際競争力は世界最強となり、IT産業の興隆は当然のこととして、ハイテク技術を使う医療技術や遺伝子組換えなどを駆使した農業などの国際競争力も高まってきた。

冷戦が終結したことでインターネットが民間に開放され、ネット関連企業が群生していった。インターネットがもっとも有効に活用できる産業は、もちろん情報産業であるが、収益機会を拡大しようとする金融業もきわめて有効に活用できる。1970年代頃から、アメリカは、世界中に新自由主義を押し付けてきたこともあって、金融業にとって絶好のチャンスが訪れた。

こうして、金融資本は、世界中ですさまじい金融収益を獲得した。他人のことなど考えずに、自分の金儲けだけに専念する金融資本の独壇場であった。神の「見えざる手」が、いかに機能したが、2008年9月のリーマン・ショックでアメリカの資産バブルは、あっけなく完全崩壊した。これがIT・ハイテク革命の冷厳なる帰結の一つであった。

こうした、IT・ハイテク革命が進展する中で、アップルというコンピュータ会社が、それまでの携帯電話にかわるスマートフォン（スマホ）を開発し、世界的なブームとなった。消費者のニーズに見事に適合した商品を提供できたからである。

アップルは、スマホをみずから生産してはいない。アメリカで、設計図を作り、日本や韓国や台湾、中国などの企業に発注し、中国で組み立て、世界中に販売している。その膨大な利益だけはアメリカに流入する。

もちろん、課税逃れでタックス・ヘイブンにおいておくことも多い。すさまじい利潤を上げているので、アップルの株価は高騰してきた。

アマゾンやグーグルやフェイスブックなどの新興企業も勃興してきた。これらの企業

は、情報提供サービスはもちろん、書籍やさまざまな商品のネット販売などをおこなっている。

インターネットで取り扱うことのできる、ありとあらゆるビジネスを手広く手掛けている。ここでも、莫大な利潤を獲得しているのです、株価は高騰してきた。

グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン(GAF A)は、高収益を生み出す、優良企業であり、株式市場でのリーディング・カンパニーに躍り出た。この四社がアメリカの株式市場の高揚をささえるだけでなく、旺盛な個人消費による好景気も牽引している。

2018年9月現在、GAF Aのアメリカ主要500社の株式時価総額に対する占有率は13.2%で、08年のなんと5倍強に拡大している⁷。

ただし、フェイスブックは、膨大な個人情報を不正に流用して金儲けしたことが暴露され、株価が暴落している。フェイスブックは、他人のことなど考えずに、ひたすら金儲けに走るという資本主義企業の「お手本」だったのであろうか。

こうしたGAF Aの興隆をみると、もしかしたら、アマゾンやグーグルは、既存の小売業からビジネスを奪っているだけのことではなかろうかという疑問がわいてくる。

ウォルマートなどのスーパーマーケットが、経営がいちじるしく圧迫されているからである。もちろん、資本主義経済なので、既存の流通業は、生き残りのために必死の経営立て直しをおこなっている。コスト的に有利なアマゾンやグーグルが、高い利潤を獲得できる分野に参入していくのは、市場経済としては当然のことなのかもしれない。

アップルは、他社への委託とはいえ、スマホという財を生産しているので、経済成長に貢献しているということは可能かもしれない。ところが、アマゾンやグーグルなどは、既存の産業のビジネスを奪っているだけだとすれば、現在のアメリカ経済の好調さは、あくまで「幻想」であり、いずれ破綻するかもしれない。

本来のIT・ハイテク・イノベーションとは、いえないかもしれない。

そうであるからこそ、2017年1月に米トランプ政権が誕生し、アメリカ第一主義・保護主義をかかげ、自国の経済さえよくなればいいのだということになっているのかもしれない。もちろん、その結果は、悲惨なものになることはあきらかであるが。

3. 日本資本主義の近未来像

(1) 日本経済の歴史

① 明治期の富国強兵

日本は明治維新以降、富国強兵政策をとったといわれている。だが、欧米列強による植民地化を回避するためには、強兵「富国」策をとらざるをえない運命におかれた。資本主義の発展プロセスの逆をいくものなので、戦前日本は、きわめていびつで、侵略的な性格を有するものとならざるをえなかった。

もちろん、戦前には、強兵によって富国を実現することなどできるはずもなかった。明治維新政府は、国力を増強するために、海外に資源とマーケットを求めた。自立的

な重化学工業を構築する時間的余裕も、資本も乏しかった日本にとって、軍事力強化・増強、そのための軍事関連重化学工業への特化しか選択手段はなかった。外国の優秀な重化学工業設備を購入する資金は、唯一、アメリカに売れた生糸の輸出によってまかなわれた。

鉄鋼、石炭、機械、造船、化学などの産業企業も、軍艦や戦車や軍用機、大砲・鉄砲、火薬などの製造のために国家によって作り上げられた。官営八幡製鉄所が創設され、海軍工廠・陸軍工廠が国家資金で設立された。軍事力の強化によって東アジア諸国を侵略し、原材料を略奪して生産をおこなった。

戦前日本の侵略的な資本主義という歪な構造の必然的帰結は、東アジア諸国への侵略戦争であり、無謀なアメリカとの戦争であった。この戦争によって、300万人あまりが犠牲となり、国土は焦土と化した。これが、戦前日本のグロテスクな「近代化」の冷酷かつ戦慄すべき帰結である。

② 高度経済成長とその終焉

戦後の冷戦体制への移行は、この軍事中心の歪な構造を根本的に転換させた。戦前の重化学工業は「屑物件」として放棄されて、鉄鋼・金属、自動車、電機、化学、精密機械・工作機械などの従来型の重化学工業がアメリカから移植・創出された。

日本を一流の重化学工業を備えた、「社会主義」体制に対する東側の「不沈空母」とするためであった。

高度経済成長は、重化学工業のプロセス・イノベーションによるものであった。

日本は、民生用重化学工業を新たに作り上げることになったので、1955年から70年代初頭まで、世界史にも例をみないような高度経済成長を実現することができた。所得格差も縮小し、「一億総中流」社会が誕生したとまでいわれた。

「日本国憲法」9条で強兵を拒否することで、日本は明治維新以来、民族の悲願であった近代化と「富国」を成し遂げることができた。

1970年代初頭に高度経済成長が終了したが、成長の持続のためにとられたのが、欧米マーケットに重化学工業製品の販路を求める外需拡大、公共投資による景気のコロ入れという内需拡大政策であった。

時を同じくして、外国為替相場が固定相場制から変動相場制に移行した。高度経済成長で最新鋭の重化学工業を装備した日本の輸出企業は、強大な国際競争力を有するにいたったので、欧米にすさまじい輸出攻勢をかけた。その結果、円高が進み、為替差損が膨れ上がっていった。

そのため、輸出企業は、抜本的な経営の合理化・効率化を進めるとともに、生産のME(マイクロ・エレクトロニクス)化などによって生産性の向上をはかった。その結果、輸出企業の企業・財務体質がいちじるしく強化され、国際競争力も高まっていった。

③ 資産バブルとその崩壊

問題は、規制が強く国際競争から取り残された銀行業と不動産・建設業などであった。

1970年代初頭に高度経済成長が終結し、企業の資金需要が減退するにつれて進行

した企業の「銀行離れ」によって、銀行は、多くの優良な貸付先を失っていった。しかも、優良企業ほど銀行を必要としなくなった。

1980年代に入るとリゾート開発が活発化するとともに、半ばになると日本経済の国際化が進み、都心の一等地でオフィス需要が高まり、地価高騰の兆候がみられるようになった。そうすると、不動産業から旺盛な資金需要が出てきた。

不動産業というのは、本来、日本では、担保としては第一級の土地などの不動産を売買する業務なので、きわめて安全な貸付先である。しかも、地価の上昇局面では、土地の流動性が高まるので、回収も容易となり、銀行にとっては優良資金運用先である。

こうして、1980年代中葉以降、不動産価格が暴騰して、資産バブルにわいた。

この資産バブルを潰すために、日本銀行は1989年5月31日、9年ぶりに公定歩合の引上げをおこなったものの、12月29日には日経平均株価は、3万8915円87銭の史上最高値を付けた。だが、年があけた1990年の大発会の日経平均株価は、206円安ではじまり、ここから株価の下落が始まった。

地価は、政府が1990年4月に不動産融資の総量規制と三業種（不動産・建設業とノンバンク）に規制を導入したことによって、下落傾向がみられるようになった。

総量規制というのは、銀行による不動産融資額を総貸出の伸びの範囲内におさめようとするものである。この規制は、1991年末まで続けられ、92年に解除されたが、地価高騰が銀行による信用供与によってもたらされたものなので、地価が暴落していくのは当然のことであった。

資産バブル崩壊によって、日本経済は、超円高・デフレ不況という平成大不況に見舞われた。

④ 平成大不況の克服策

資産バブルが崩壊して平成不況に見舞われると、政府は、膨大な公共投資をおこなった。地方にも資金をまわして、日本全体の経済を活性化するためである。ところが、20世紀末にアメリカで生じたIT(情報技術)株の高騰という資産バブルが崩壊すると、深刻なデフレという事態におちいった。

公共投資をおこなっても景気は高揚しないし、工業国の中でも、異常な財政赤字を抱えてしまった。そこで、2001年に誕生した小泉純一郎政権は、経済構造改革の名の下に、公共投資を減らす政策に大転換した。すべての公共投資は無駄だということになって、地方経済が切り捨てられた。

「痛みを耐えて構造改革を」をおこなっているはずなのに、増税という痛みだけが庶民に押し付けられた。

構造改革というのは、日本経済にアメリカ型の競争原理を徹底的に働かせるというものであった。庶民には増税するのに、企業活動の活発化のためと称して減税をおこなった。いままでのように、高額所得者から税金を取りすぎると、働く意欲を削ぐということで、大幅な減税がおこなわれた。

企業は、いままでどおり正規雇用を抱える余裕がなくなってしまったので、パート・アルバイトや派遣労働に切り替えた。小泉政権は、それまで禁止されていた製造業現場

への派遣労働の投入を認めた。こうして、それまでの終身雇用、年功序列賃金という日本の経営が瓦解していった。

超円高・デフレ不況が深刻化する中、安倍晋三氏が2012年12月末に首相に復帰すると、「強い経済」を構築するという政策を提示した。「アベノミクス」の「三本の矢」といわれるものがそれである。

第一の矢である日銀の金融緩和だけだと、「他人のフンドシで相撲をとっている」とのそしりを免れない。そもそも、政府の経済政策のはずなのに、第一の矢が金融政策というのはおかしいことである。日銀の独立性を根底から突き崩すものだからである。

そこで、政府は、旧態依然たる公共投資を続けることになった。自民党にとっては、お手のものである。公共投資(公共事業)というとネタが割れるので、もっともらしく、機動的な財政政策とよんだ。これが第二の矢である。

ただ、それだけだと、やっぱり昔の自民党に戻ったとして、庶民に愛想をつかされてしまう。さいわいにも、しばらくして、2020年の東京五輪・パラリンピック開催が決定した。政権復帰した安倍氏というのは、強運の持ち主だったのかもしれない。国民には悲劇だが。

五輪・パラリンピック関連ということで、公共投資を大っぴらにおこなうことができる。だが、古い公共投資ではないということで「第四の矢」ともいべきものに格上げされた。これから開催される五輪・パラリンピックのためだということである。

第一は日銀頼み、第二は公共投資だと、どこが「アベノミクス」なかといわれるのは当然のことである。そこで、第三の矢という投資を喚起する成長戦略が提示された。だが、「強い経済」を作るための成長戦略など、そんなに簡単に練り上げられるはずもない。現段階の資本主義では、成長が停止していると考えられるからである。

結局は、この「アベノミクス」の実態というのは、非常識な金融緩和と公共投資(軍備増強と武器輸出を含めて)にすぎない。

もちろん、第一の矢である大胆な金融緩和(量的・質的金融緩和、異次元緩和)で円安になると輸出企業の収益が拡大し、株価も上昇した。高額商品を中心として消費が拡大したこともあって、デフレが克服されたかにみえた。

もちろん、企業は、「アベノミクス」の成長戦略などに、ほとんど期待していない。「強い経済」など構築できようはずもないからである。だから、経営判断を誤ると倒産だ、という恐怖に慄く企業は、業績がたとえよくなったとしても、それは、あくまでも一時的なものなので、ボーナスは多少増やすものの、よほどのことがないかぎりベースアップ(基本給の引き上げ)などしない。

賃金が増えないのに、円安による輸入物価の上昇と消費増税で、消費者物価だけは一時的に上昇した。デフレを克服したと喜ぶのは、安倍氏と黒田日銀総裁だけであつた。これでは、個人消費が冷え込むのは当然のことであろう。少なくなったお金で、必要なものしか買わないからである。

日本銀行が量的・質的金融緩和(異次元緩和)をおこなえば、期待インフレ率が上昇し、個人消費と設備投資が増え、賃金が上がるはずではなかったのか、という怨嗟の声が巻き起こってきた。

⑤ 企業の巨額の内部留保

消費税率が引き上げられたのに、安倍政権は、企業には、法人税などの大減税をおこなってきた。昔ならば、自民党の大企業優先とマスコミの袋叩きにあったはずである。

しかしながら、当初、安倍政権は、大企業が儲けると、そのおこぼれが庶民や中小企業などに滴り落ちて、景気がよくなるという、すでに破綻しているトリクルダウン理論をふりかざした。円安になったし、株価も上がったので、ひとびとは、恩恵を受けられるようになるのを待っていた。

企業に減税をすると、その分が賃上げや設備投資にまわるはずなので、景気の高揚に有効だからという。実際には、賃上げや設備投資は、あまりおこなわれていないが。

とくに、国際的にみても日本の法人税率は高いので、これを引き下げないと、世界から日本に企業が進出してこない。日本に外国企業を誘致し、経済を活性化するためには、法人税率の引き下げは不可欠だ、と。

もちろん、庶民には増税するのに、どうして企業には減税するのか、という批判が巻き起こった。それでも、東日本大震災からの復興のための特別増税のうち、復興法人特別税を1年前倒して廃止することになった。そもそも、所得税は20年、住民税は10年であるにもかかわらず、復興特別法人税は最初から3年間の増税であったが、これを1年前倒しした。

景気のコロ入れのために、企業減税をおこなうこと自体は必要なことかもしれない。利益を設備投資にまわすとか、賃上げや労働条件の向上に使えば、景気の高揚におおいに貢献するからである。外国企業も日本に進出し、雇用拡大に役立つ。

ところが、企業のかかえる内部留保は、2014年末で354兆円にも上った。しかも、それまでの過去最高であった。このうちわずか1%の3.54兆円を賃上げに投入するだけで、単純計算でも国内総生産(GDP)はなんと0.7%あまりも増加するという。

もちろん、これほどの内部留保を賃上げに投入できないにしても、経済波及効果を考慮すればそれだけで1%以上の成長は可能かもしれない。

企業の内部留保は、2015年度で378兆円とさらに膨れ上がった。安倍政権が登場した12年末からなんと34%も激増した。17年度には446兆円となった⁸。

生産活動などを通じて企業が生み出した付加価値のうち従業員の給与・ボーナス、福利厚生に充てられた割合を示す労働分配率は、安倍政権が誕生した2012年度の72.3%から17年度には66.2%に低下している⁹。

巨額の内部留保は、日銀の異次元緩和と円安誘導、政府の株価維持政策や法人税減税、企業の賃金支払いの抑制により、積み上がってきたものである。

どうして企業は、かくも巨額の内部留保を抱えているのに、賃上げや労働条件の向上に使わないのであろうか。それは、企業は、安倍政権が「強い経済」を構築して、日本経済が持続的に成長していくことに確信を持ってないからであろう。

成長戦略といったところで、考えられるのは、先端医療を含む医療、介護・看護や農業、労働分野くらいのものである。しかし、これらには、健全経済を維持するのにある程度は不可欠な規制も多いのである。

したがって、企業にしたところで、ひとびとが老後の不安から浪費せずに、お金を貯め込むのと同じ発想になるのである。

(2) 定常型社会へ

① 定常型社会とは

工業は、自然条件に制約される農業と違って、技術革新によって生産性が向上するので、収穫逓減の原理が働かない。だが、工業生産物価格が低下すると生活条件が向上して賃金が上昇するとともに、食料需要が増加することで土地需要も増えて、地代が上がる。

そうすると、資本家は、労働者や地主に支払う費用が増えて、利潤が低下していき、ついには、工業でも停止状態にいたる¹⁰⁾。

J・S・ミルは、資本主義経済は、いずれ農業と工業において成長が止まる停止状態(定常状態—stationary state)にいたると主張する。

ミルは、定常状態というものを悲観的に考えず、積極的に評価している。

ミルによれば、定常状態というのは、資本、富、人口が増大傾向をみせず、同一のレベルを維持する状態のことであるが、これはいわゆる停滞状態ではなく、「だれも貧しいものがおらず、そのため何びとももっと富裕になりたいと思わず、また他のひとたちの抜け駆けしようとする」¹¹⁾ひともいない状態である。

ミルはリカード¹²⁾のように、自由貿易によって、食料価格の低下をはかれば、停止状態におちいらぬはずとまでは考えなかった。むしろ、停止状態こそが好ましいものであるとまで評価する。というのは、生産の法則はなかなか変更できないが、分配を改善することによって人間の進歩が可能となるからである。

この停止状態は、たんなる資本蓄積や工業・農業生産の停止ではなく、むしろ人間の進歩の萌芽を内包しているというものなので、定常状態と呼ばれる。

定常状態において経済的に必要とされるのは、よき分配とよりいっそう厳格な人口の制限である。定常状態というのは停滞ではなく、あらゆる種類の精神的文化や道徳的社会的進歩、技術進歩が促進される。このような状態にある社会を、われわれは定常型社会とよぶことにする。

② 定常型社会に接近する日本

日本は、1980年代末の資産バブルが崩壊して、長期にわたる平成大不況に見舞われた。その要因は、銀行の膨大な不良債権によるものであるので、銀行が不良債権を処理した2005年頃には、この大不況は終息するはずであった。

ところが、いっこうに大不況が終息しないばかりか、世紀の交代期あたりから、超円高・デフレ不況が深刻化していった。そこで、第二次安倍政権が成立してまもない2013年4月に、日本銀行が異次元緩和という「禁じ手」を導入することで円安誘導をおこない、輸入品価格の上昇と輸出企業の株高により、デフレでない状態にいたった。

それでも経済成長率は低いままである。だが、低成長というのは、なにも安倍政権だ

からではなく、資産バブル崩壊以降、30年あまりも続いている。何故なのか。

高度経済成長が終焉すると、輸出企業の輸出拡大によって、ある程度の経済成長を持続することができた。とはいえ、安定成長を維持するために、一方で、公共投資による経済へのテコ入れがおこなわれた。1980年代中葉からは、金融肥大化による資産バブルが発生し、好景気が訪れた。

問題は、この資産バブルが崩壊すると深刻な大不況に見舞われたので、不況克服策として、日本銀行が超低金利政策を実行するとともに、国家が大規模な公共投資の投入という形で全面的に経済に介入し、経済成長率の落ち込みを防いできたということである。

この成長の停止は、企業の利潤がゼロになったことによるものではない。企業の内部留保は446兆円に達しているからである。本来であれば、この内部留保は、研究開発や設備投資や賃金引き上げに投入されるはずであるが、なされていない。どうしてか。

財政赤字が1000兆円を超え、もはや大規模な公共投資もできないので、日銀に「禁じ手」の異次元緩和をおこなわせ、深刻な副作用が噴出している。もはや、経済成長のための国家・日銀による経済へのテコ入れ策は「弾切れ」の状態にある。それは、インベーションによる成長が停止しているからである。

成長が停止しているにもかかわらず、企業の利潤はゼロにはなっていない。定常状態は、企業の利潤がゼロになって、成長が停止する状態である。だから、現状の日本が定常状態にあるとはいえない。

それは、政府・日銀が企業の利潤の拡大のための経済政策を断行しているからである。労働組合もあまり賃上げを要求していない。労働人口の4割にならんとする非正規雇用者も、賃上げのために結束するという気配もみられない。

巨額の利潤を研究開発や新規設備投資に投入する企業など存在しない。むしろ、きたるべき成長の完全停止に備えて、内部留保を厚くするのは、企業としては当然の行動である。そうであればこそ、巨額の内部留保の一部を賃上げ・労働条件の向上に投入して、個人消費主導の経済システムに移行することが可能である。

そうすることで、成長が完全に停止するということはない。そもそも、われわれは、経済は成長しなければ、国が豊かにはならないという「脅迫観念」「呪縛」から脱却しなければならない。生産のシステムを効率化することを前提に、お金のあるところから、お金のないところに分配替えすることで、定常型社会に移行できる。

成長戦略など、ないものを求めても虚しいので、剰余価値や内部留保を賃上げ・労働条件の向上などに振り向けるとともに、累進課税の強化、相続税・贈与税増税、資産課税や法人税増税により、福祉などの充実をおこなう、すなわち分配を変えた定常型社会に移行していく時期にきているように思われる。

③ 財政再建と連邦制への移行

現下の日本経済にとってきわめて深刻かつ緊急に取り組まなければならない課題は、天文学的規模に達した財政赤字(政府債務残高)の削減による、健全財政の構築である。

国際通貨基金(IMF)によると、国内総生産(GDP)に占める債務残高の比率は、2007年の175.4%から18年4月に236%まで上昇した。G7で日本の次に

借金の多いイタリアですら99.8%から129.7%に上昇したにすぎない¹³。

問題は、この1000兆円を超える財政赤字(政府債務残高)をどのように減らすかということである。この赤字は、高度経済成長が終焉した後、経済成長を持続させるために、国家が公共投資という形で、大規模に経済に介入した結果である。

安倍政権は、なんと消費税率引き上げ延期を公約に二度も国政選挙で圧勝した。せっかく国会で決めた増税を延期することを公約にして、国政選挙をおこなうなど政治家の責任放棄にほかならない。

安倍政権は、歳出削減などこ吹く風で、予算規模を膨らまし続けている。経済成長で税収を増やすことが、財政再建の道だと、すでに破綻した論理を掲げている。

本来であれば、徹底的に歳出を削減して、国民に増税をお願いするしかない。だが、政府は、歳出を減らすどころか、増やしているし、増税にも及び腰である。このままいけば、いずれインフレ政策によって、財政赤字をチャラにするしかない。インフレ課税といわれるものである。

ここで一つの提案がある。もし、定常型社会を本気で目指すというのであれば、政府が無利子永久国債を発行して、日銀保有の国債と交換すればよい。日銀は、400兆円以上の国債を保有しているので、それが無利子永久国債となるので、とりあえず、政府債務残高から消える。株式が債務ではなく、自己資本なのと同じ理屈である(DES)。

その結果、政府債務残高は600兆円あまりとなり、対GDP比で120%と、欧米諸国と比べて低いとはいえないが、歳出削減と増税を断行していけば、かろうじて健全財政を実現することができる。

ただし、この無利子永久国債の発行は、一回限りとしなければならない。そうでないと、安易に際限なく発行するということになり、確実に、ハイパー・インフレが到来する。だから、「日本国憲法」を改正して、ドイツのように、歳出は歳入によってまかなうと、財政赤字の禁止を盛り込む必要がある。「憲法」改正というのは、このような場合におこなうものである。

ちなみに、ドイツの「憲法(基本法)」第115条②は、「収入及び支出は、原則として信用調達からの収入によることなく、均衡させなければならない。」¹⁴と規定している。

国家財政の健全化を達成したうえで、日本は、「憲法」を改正して、中央集権制から連邦制に移行したほうがいいのではなからうか。近代化の過程や戦後の高度経済成長期には、中央省庁が集中的に行政を取り仕切ることに一定の意味があったが、その後、少なからぬキャリア官僚は、国家の行く末ではなく、自分の天下りしか考えていない。

政治にも神の「見えざる手」が機能するかはよくわからないが、国家と地方の行方をキャリア国家公務員だけに考えさせるのではなく、地方公務員にどのようにしていい州、いい地方を創っていくか、みんなで考えていくのがいい。国民・住民の意見を十分に汲み上げて、すべての公務員が、いい国作りのために競争すればよい。

資本主義経済というのは、日本の一時期を除けば、優秀といわれる一握りのキャリア官僚の経済政策によって、発展してきたのではない。政府はかえって邪魔になる場合が多い。ありとあらゆる生産者が、生活をかけて、金儲けのために、すさまじい競争を繰

り広げることで経済は発展してきた。

政治の世界でも、国民や公務員の知恵を大事にしなければならない。

中央政府は、外交、司法、軍事、経済政策、連邦間の調整などを、そのほかの行政は州が、住民サービスは、権限と財源を持つ市町村が担当する。財源と権限が、州や市町村に移譲されると、地方の活性化が大いに進展するはずである。

現行の中央集権制のもとでは、地方創生など、夢のまた夢である。

むすびにかえて

日本をはじめ、資本主義が成長の停止状態におちいつている現在、実現すべき定常型社会というのは、ベーシックインカムを導入した福祉国家ではないかと考えられる。

積極的な環境政策、賃金引き上げ・労働条件の向上、福祉の充実、教育費・医療費の無償化などをおこなって、北欧型福祉社会を目指す。おのずと税負担などは重くなるので、政治家はもちろん、国家・地方公務員は、税金をビター文無駄にしないという高い政治倫理が求められることはいうまでもない。

このような福祉国家に移行したうえで、すべての国民に無条件で一定の資金を給付するベーシックインカム¹⁵を導入する。それは、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」¹⁶、すなわち人間の固有の権利である生存権を保障するということにほかならない。「日本国憲法」でも保障された重要な権利である。

そのためには、徹底的な歳出削減が必要である。財政再建がおこなわれているはずなので、国債費は半分くらいに減少する。ベーシックインカムを導入すると、生活保護や年金や児童手当などの社会保障のための歳出をかなり減らすことができる。そのための膨大な事務経費の削減も可能である。

もちろん、歳出削減だけでは限界があるので、膨大な財源確保のために、増税が必要になる。財産相続や贈与というのは、受ける側が労働によって生み出したものではないので、ここに100%の贈与税・相続税をかけることが肝要である。

法人税の引き上げと所得税の累進課税の強化、資産課税の新設、消費税を欧州型付加価値税に移行した上で20%にすることなどが考えられる。

ベーシックインカムの導入によって、消費が拡大することで、景気のでこ入れ効果があるし、付加価値税(消費税)も増収となる。

外貨準備などを財源にして、政府系ファンドの立ち上げで、収入を増やす努力をすることも必要である。政府は、税金をとることばかり考えるのではなく、みずから収入を増やす努力をしなければならない。ただし、公務員による資産運用というのは、失敗だらけの歴史であったので、運用方法は慎重に検討する必要がある。

国民みんなで知恵を出していけば、神の「見えざる手」が働き、住みよい社会が誕生するはずである。成長が停止している現在、むりやりの外れの成長政策を採っていくと、たとえば、ハイパー・インフレのような悲惨な結果になる。

J. S. ミルがいうように、資本主義の現段階において、経済システムを生産から分配(賃上げや福祉の充実やベーシックインカムなど)に大胆に変えていかなければならない。すなわち、すすんで、定常型社会に移行していく道を選択する時期にきている。

定常型社会は、福祉国家に移行したうえで、ベーシックインカムを導入することで実現が可能である。すなわち、「貧乏なひと、金持ちもいない」社会となるからである。それほどむずかしい政策選択ではない。

-
- 1 J・S・ミル著、末永茂喜訳「経済学原理 第四篇」岩波文庫、昭和36年、105-106頁
 - 2 カール・マルクス著、フリードリッヒ・エンゲルス編、マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳「資本論」大月書店、1974年
 - 3 J・A・シュンペーター著、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳「経済発展の理論(上)」岩波文庫、2003年、180頁
 - 4 アダム・スミス著、水田洋監訳「国富論 2」岩波文庫、2000年、303-304頁
 - 5 ミルトン・フリードマン、アンナ・シュウォーツ著、久保恵美子訳「大収縮 1929-1933」『米国金融史』第7章、日経BPクラシックス、2009年
 - 6 ミルトン・フリードマン著、村井章子訳「選択の自由」日本経済新聞出版、2012年
 - 7 『日本経済新聞』2018年9月6日
 - 8 財務省「法人企業統計」各年版
 - 9 同
 - 10 J・S・ミル、前掲書、105-106頁
 - 11 同、77-78頁
 - 12 D・リカード著、羽鳥卓也・吉沢芳樹訳「経済学および課税の原理 上・下」岩波文庫、1987年
 - 13 IMF, “World Economic Outlook Database”.
 - 14 高橋和之編「世界憲法集」岩波文庫、2012年、260頁
 - 15 J・S・ミルは、「労働のできる人にもできない人にも、ともに一定の最低限度の生活資料だけはこれを割り当てる」と主張している(前掲書、第二篇、38頁)。
 - 16 高橋和之編、前掲書、590頁

現職 埼玉学園大学経済経営学部特任教授

Pause in Economic Growth and Capitalism's Future

Koetsu Aizawa

More than 200 years have passed since capitalism was established in England, and economic growth under capitalism is now showing signs of stalling. That is because we no longer see major technological innovation that has been a key driver for dynamic growth, while the very mechanism of artificially creating growth by mobilizing fiscal and monetary policies is about to collapse.

Capitalist economy can survive only by letting private companies make profits constantly. Up until now, it has managed to survive even by violating the very principles of economic theories and conventional wisdom. With economic growth now stalling and stagnating, capitalism might find out new ways for its survival.

In a different perspective, however, a pause in economic growth may provide us, human being, with the opportunity to consider measures to protect global environment and seek the real sense of wealth and happiness. In other words, as classical liberal economist John Stuart Mill says, we can move on to a stationary-state economy, a society in which no one is poor or desires to be richer, by introducing a fair and better distribution system.

This kind of stationary-state society can be made possible by transiting into a welfare nation and introducing the concept of universal basic income.

With Japan and other developed capitalist nations facing a limitation for an economic growth or even seeing economic stagnation, we should first consider establishing a Scandinavian welfare nation by taking such measures as introducing active environmentally-friendly policies, raising wages, improving labor conditions, introducing full-fledged welfare policies and realizing free-of-charge educational and medical systems. Once we establish such a Scandinavian-type welfare nation, we should then consider introducing universal basic income, in which citizens receive a certain level of income with no conditions.